

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末		平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	383,724		365,457	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	326,122		302,852	
1c	うち、自己株式の額 (△)	17,296		12,251	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,895		2,936	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	377		316	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	69,099	46,066	59,906	89,860
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,045		1,378	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	1,045		1,378	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	454,246		427,059	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,595	2,397	2,446	3,669
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,595	2,397	2,446	3,669
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 80	△ 53	△ 3	△ 5
12	適格引当金不足額	12,500	8,333	5,684	8,526
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	0	1
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1	3	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	1,438		1,603	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,457		9,735	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	436,789		417,323	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年度末		平成26年度末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,542		2,382		
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	185		276		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	185		276		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,728		2,659		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,166		4,263		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,166		4,263		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,166		4,263		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	436,789		417,323		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	409		378		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	877		889		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	877		889		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	33,116		60,306		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	33,116		60,306		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	34,403		61,573		

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末		平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,166		4,263	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,166		4,263	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,166		4,263	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	30,236		57,310	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	467,026		474,634	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,402		3,688	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの。) に係る経過措置により算入されるものの額	2,397		3,669	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	—		1	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) に係る経過措置により算入されるものの額	5		17	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,698,305		3,548,553	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.81%		11.76%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.81%		11.76%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.62%		13.37%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	34,077		46,469	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,375		2,706	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		0	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	877		1,047	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	941		889	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	20,641		19,781	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年度末		平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	368,571		352,301	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	310,996		289,722	
1c	うち、自己株式の額 (△)	17,296		12,251	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,895		2,936	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	377		316	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	75,986	50,657	60,208	90,312
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	444,936		412,826	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く。）の額の合計額	3,491	2,327	2,355	3,533
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外のものの額	3,491	2,327	2,355	3,533
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 80	△ 53	△ 3	△ 5
12	適格引当金不足額	13,596	9,064	6,452	9,679
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であ って自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	589	393	831	1,246
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるも のを除く。）の額	2	1	3	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株 式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調 達手段のうち普通株式に該当するものに関 連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調 達手段のうち普通株式に該当するものに関 連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	4,532		4,839	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,132		14,479	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	422,803		398,346	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末		平成26年度末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,532		4,839		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,532		4,839		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,532		4,839		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	422,803		398,346		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	55		68		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	55		68		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	33,112		60,292		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	33,112		60,292		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	33,168		60,360		
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,532		4,839		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,532		4,839		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,532		4,839		

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年度末		平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (又)	28,636		55,521	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	451,439		453,867	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,726		4,798	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの) に係る経過措置により算入されるものの額	2,327		3,533	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額	393		1,246	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) に係る経過措置により算入されるものの額	5		17	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,650,866		3,501,169	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.58%		11.37%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.58%		11.37%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.36%		12.96%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	34,075		46,467	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,387		1,147	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	55		68	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	155		139	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	20,774		19,890	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、平成27年度末の自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成27年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	335,643		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	11,564		
商品有価証券	1,039	6-a	
金銭の信託	4,967	6-b	
有価証券	2,133,238	2-b, 6-c	
貸出金	5,010,417	6-d	
外国為替	3,196		
リース債権及びリース投資資産	43,898		
その他資産	32,852	6-e	
有形固定資産	67,732		
建物	17,445		
土地	42,673		
リース資産	998		
建設仮勘定	482		
その他の有形固定資産	6,131		
無形固定資産	8,623	2-a	
ソフトウェア	8,013		
その他の無形固定資産	610		
退職給付に係る資産	—	3	
繰延税金資産	1,416	4-a	
支払承諾見返	15,870		
貸倒引当金	△ 38,951		
資産の部合計	7,631,510		
(負 債 の 部)			
預金	6,284,836		
譲渡性預金	136,209		
コールマネー及び売渡手形	29,296		
債券貸借取引受入担保金	270,574		
借入金	257,764	8	
外国為替	292		
新株予約権付社債	22,536		
その他負債	45,002	6-f	
役員賞与引当金	62		
退職給付に係る負債	17,890		
役員退職慰労引当金	571		
睡眠預金払戻損失引当金	1,070		
ポイント引当金	151		
偶発損失引当金	1,008		
繰延税金負債	32,564	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	15,870		
負債の部合計	7,123,782		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	326,122	1-c	
自己株式	△ 17,296	1-d	
株主資本合計	386,619		
その他有価証券評価差額金	112,745		
繰延ヘッジ損益	△ 134	5	
土地再評価差額金	14,287		
為替換算調整勘定	463		
退職給付に係る調整累計額	△ 12,196		
その他の包括利益累計額合計	115,165		3
新株予約権	377		1b
非支配株主持分	5,564	7	
純資産の部合計	507,727		
負債及び純資産の部合計	7,631,510		

平成26年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	164,918		
コールローン及び買入手形	114,604		
買入金銭債権	13,491		
商品有価証券	1,074	6-a	
金銭の信託	5,000	6-b	
有価証券	2,320,706	2-b, 6-c	
貸出金	4,806,908	6-d	
外国為替	4,539		
リース債権及びリース投資資産	41,498		
その他資産	29,006	6-e	
有形固定資産	67,545		
建物	15,959		
土地	42,803		
リース資産	1,065		
建設仮勘定	1,280		
その他の有形固定資産	6,436		
無形固定資産	9,007	2-a	
ソフトウェア	8,392		
その他の無形固定資産	614		
退職給付に係る資産	3	3	
繰延税金資産	1,672	4-a	
支払承諾見返	15,561		
貸倒引当金	△ 44,591		
資産の部合計	7,550,949		
(負 債 の 部)			
預金	6,112,402		
譲渡性預金	142,955		
コールマネー及び売渡手形	170,265		
債券貸借取引受入担保金	262,906		
借入金	187,647	8	
外国為替	241		
新株予約権付社債	24,034		
その他負債	47,893	6-f	
役員賞与引当金	67		
退職給付に係る負債	1,297		
役員退職慰労引当金	640		
睡眠預金払戻損失引当金	1,057		
ポイント引当金	152		
偶発損失引当金	1,133		
繰延税金負債	50,606	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,551	4-c	
支払承諾	15,561		
負債の部合計	7,027,413		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	302,852	1-c	
自己株式	△ 12,251	1-d	
株主資本合計	368,394		
その他有価証券評価差額金	136,783		
繰延ヘッジ損益	△ 9	5	
土地再評価差額金	13,960		
為替換算調整勘定	461		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,429		
その他の包括利益累計額合計	149,766		
新株予約権	316		
非支配株主持分	5,058	7	
純資産の部合計	523,535		
負債及び純資産の部合計	7,550,949		

3
1b

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成27年度末

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	326,122		1-c
自己株式	△ 17,296		1-d
株主資本合計	386,619		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	386,619	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	326,122		2
うち、自己株式の額（△）	17,296		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,623		2-a
有価証券	2,133,238		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,630		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,993	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,416		4-a
繰延税金負債	32,564		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,630		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 134		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 134	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,039		6-a
金銭の信託	4,967		6-b
有価証券	2,133,238		6-c
貸出金	5,010,417	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	32,852	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	45,002	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	34,077		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	34,077		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,375		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,375		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,564		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,542	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	409	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	257,764		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成26年度末

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	302,852		1-c
自己株式	△ 12,251		1-d
株主資本合計	368,394		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	368,394	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	302,852		2
うち、自己株式の額（△）	12,251		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,007		2-a
有価証券	2,320,706		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,891		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,116	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	3		3
上記に係る税効果	1		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	2		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,672		4-a
繰延税金負債	50,606		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,551		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,891		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	1		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 9	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,074		6-a
金銭の信託	5,000		6-b
有価証券	2,320,706		6-c
貸出金	4,806,908	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	29,006	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	47,893	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9		
普通株式等Tier1相当額	9		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,469		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,469		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,706		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,706		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,058		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,382	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	378	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	187,647		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成27年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	339,347		
コールローン	—		
買入金銭債権	11,564		
商品有価証券	1,039	6-a	
金銭の信託	4,967		
有価証券	2,130,024	6-b	
貸出金	5,047,364	6-c	
外国為替	3,196		
その他資産	18,532	6-d	
有形固定資産	65,061		
建物	17,124		
土地	42,230		
リース資産	1,082		
建設仮勘定	482		
その他の有形固定資産	4,140		
無形固定資産	8,373	2	
ソフトウェア	7,771		
その他の無形固定資産	601		
前払年金費用	1,414	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	15,870		
貸倒引当金	△ 34,634		
資産の部合計	7,612,122		
(負 債 の 部)			
預金	6,293,610		
譲渡性預金	152,009		
コールマネー	29,296		
債券貸借取引受入担保金	270,574		
借入金	252,737	7	
外国為替	292		
新株予約権付社債	22,536		
その他負債	26,452	6-e	
役員賞与引当金	62		
退職給付引当金	1,408		
役員退職慰労引当金	557		
睡眠預金払戻損失引当金	1,070		
ポイント引当金	151		
偶発損失引当金	1,008		
繰延税金負債	37,911	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	15,870		
負債の部合計	7,113,632		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	310,996	1-c	
自己株式	△ 17,296	1-d	
株主資本合計	371,467		
その他有価証券評価差額金	112,491		
繰延ヘッジ損益	△ 134	5	
土地再評価差額金	14,287		
評価・換算差額等合計	126,644		3
新株予約権	377		1b
純資産の部合計	498,489		
負債及び純資産の部合計	7,612,122		

平成26年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	170,949		
コールローン	114,604		
買入金銭債権	13,491		
商品有価証券	1,074	6-a	
金銭の信託	5,000		
有価証券	2,304,034	6-b	
貸出金	4,838,847	6-c	
外国為替	4,539		
その他資産	16,022	6-d	
有形固定資産	65,065		
建物	15,638		
土地	42,359		
リース資産	1,255		
建設仮勘定	1,274		
その他の有形固定資産	4,536		
無形固定資産	8,673	2	
ソフトウェア	8,068		
その他の無形固定資産	605		
前払年金費用	3,060	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	15,561		
貸倒引当金	△ 39,790		
資産の部合計	7,521,135		
(負 債 の 部)			
預金	6,118,702		
譲渡性預金	146,355		
コールマネー	170,265		
債券貸借取引受入担保金	262,906		
借入金	182,351	7	
外国為替	241		
新株予約権付社債	24,034		
その他負債	29,861	6-e	
役員賞与引当金	67		
退職給付引当金	1,921		
役員退職慰労引当金	619		
睡眠預金払戻損失引当金	1,057		
ポイント引当金	152		
偶発損失引当金	1,133		
繰延税金負債	51,277	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,551	4-c	
支払承諾	15,561		
負債の部合計	7,015,061		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	289,722	1-c	
自己株式	△ 12,251	1-d	
株主資本合計	355,237		
その他有価証券評価差額金	136,568		
繰延ヘッジ損益	△ 9	5	
土地再評価差額金	13,960		
評価・換算差額等合計	150,520		
新株予約権	316		
純資産の部合計	506,074		3
負債及び純資産の部合計	7,521,135		1b

**貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)**

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成27年度末

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	310,996		1-c
自己株式	△ 17,296		1-d
株主資本合計	371,467		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	371,467	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	310,996		2
うち、自己株式の額（△）	17,296		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,373		2
上記に係る税効果	2,553		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,819	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	1,414		3
上記に係る税効果	431		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	983		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	37,911		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,553		
前払年金費用の税効果勘案分	431		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 134		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 134	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,039		6-a
有価証券	2,130,024		6-b
貸出金	5,047,364	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	18,532	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	26,452	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	34,075		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	34,075		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,387		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,387		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	252,737		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成26年度末

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	289,722		1-c
自己株式	△ 12,251		1-d
株主資本合計	355,237		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	355,237	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	289,722		2
うち、自己株式の額（△）	12,251		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,673		2
上記に係る税効果	2,784		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,889	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	3,060		3
上記に係る税効果	982		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,078		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	51,277		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,551		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,784		
前払年金費用の税効果勘案分	982		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 9	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,074		6-a
有価証券	2,304,034		6-b
貸出金	4,838,847	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	16,022	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	29,861	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9		
普通株式等Tier1相当額	9		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,467		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,467		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,147		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,147		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	182,351		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46